

○ 第17表

様式ID

NTA0VKX360010010



租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第17表）

申請者（代表者）氏名

11 収益事業に関する明細

「収益事業の有無」欄は、「無」に○印を付し、他の欄を記載する必要はありません。

年 月 日現在)

収益事業の有無	有・無	収益事業と収益事業以外の区分経理の有無	有・無
収益事業の種類			法人税申告書の提出の有無
収入金額	自・・・期	円	自・・・期
所得金額	至・・・	円	至・・・
収益事業から公益事業へ繰り入れた金額	円	円	自・・・期
			至・・・

12 公益目的事業の収支の状況及び備付帳簿書類等

(令和 年 月 日現在)

(1) 公益目的事業の収支の状況等					
自・・・期（予算・決算）における収支の状況					
至・・・					
経常収入	① 円	直接経費	② 円	① — ② の割合	%
(2) 帳簿の記帳の担当者氏名等					
氏名		帳簿の記帳事務の経験年数		年	
(3) 備え付けられている帳簿書類の明細					
〔空欄には、公益法人等に備え付けられている帳簿書類で、1から14までのもの以外のものの名称を記入します。〕					
番号	帳簿書類の種類	備付けの有無	番号	帳簿書類の種類	備付けの有無
1	寄附行為、定款、規則、信託行為その他の基本約款	有・無	11	預金出納帳	有・無
2	財産目録、信託財産に係る財産目録	有・無	12	総勘定元帳	有・無
3	理事会（責任役員会）評議員会（信徒総代会）議事録等公益信託の合議制機関	有・無	13	給与台帳兼源泉徴収簿	有・無
4	事業計画書	有・無	14	業務（事務）日誌	有・無
5	事業報告書、信託概況報告	有・無	15		
6	収支予算書	有・無	16	公益信託事務の収支の状況（経常収入と直接経費）を記載し、経常収入の金額を直接経費の金額で除した割合を記載してください。	
7	収支決算書	有・無	17		
8	貸借対照表	有・無	18		
9	損益計算書、活動計算書	有・無	19		
10	現金出納帳	有・無	20		

(令8.4)

イ 記載要領

- (イ) この表は、承認申請書を提出する日の直前の状況により記載してください。
- (ロ) 『11 収益事業に関する明細』の記載に当たっては、次の点に留意してください。
- A 「収益事業の有無」欄の「無」に○印を付してください。
- B 「収益事業の有無」欄以外の欄を記載する必要はありません。
- (ハ) 『12 公益目的事業の収支の状況及び備付帳簿書類等』の記載に当たっては、次の点に留意してください。
- A 「(1) 公益目的事業の収支の状況等」の「経常収入」欄には、寄附を受けた公益信託の事業活動による経常的な収入である入学金、授業料、保育料、診察料又は入館料等の収入の合計額を記載してください。
- なお、寄附金や補助金は合計額に含めないでください。
- B 「(1) 公益目的事業の収支の状況等」の「直接経費」欄には、寄附を受けた公益信託の事業活動に直接必要な人件費、管理費等の費用（育英事業及び助成事業を行う場合は、貸付け又は支給する奨学金及び助成金の額を含みます。）の合計額を記載してください。
- C 「(2) 帳簿の記帳の担当者氏名等」の「氏名」欄には、実際に帳簿の記帳事務を担当している人の氏名を記載してください。
- D 「(2) 帳簿の記帳の担当者氏名等」の「帳簿の記帳事務の経験年数」欄には、実際に帳簿の記帳事務を担当している人の記帳事務の経験年数を記載してください。

ロ 申請時確認事項

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	『12』の「(1) 公益目的事業の収支の状況等」	予算又は決算関係書類に記載された金額のうち、上記イ(ハ)のA及びBによる金額が記載されていますか。	☐
2	全項目	記載すべき項目に記載漏れはありませんか。	☐

ハ 添付書類

	添付を要する場合	書 類	チェック
1	申請書を提出する全ての 場合	財産の寄附をした日の属する信託事務年度の前信託事務年度の収支決算書、信託概況報告、貸借対照表、損益計算書及び財産目録（新たに設定された公益信託については、信託事務年度開始の日の前日における収支予算書、事業計画書及び公益信託の設定時における信託財産に係る予定財産目録）	☐
2		財産の寄附をした日の属する信託事務年度の収支予算書及び事業計画書（ <u>財産の寄附をした日の属する信託事務年度の収支計算書、信託概況報告、貸借対照表、損益計算書及び財産目録は、作成次第追加提出してください。</u> ）	☐

（注） 収支決算書及び信託概況報告等については、必要に応じて、翌信託事務年度以降のものについて提出をお願いすることがあります。